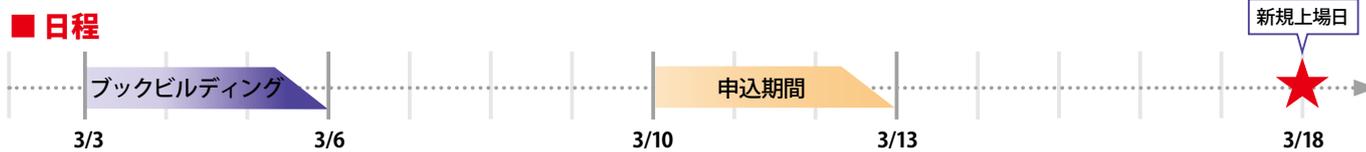


IPO銘柄 日立マクセル (6810・東証上場)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
6810	100株	公募: 0.00万株 売出: 3,522.77万株 (OA177.23万株)	1,990円~ 2,070円 (19.5倍)	SMBC日興証券



日立系の有力電池事業会社が再上場

■ 事業内容

エネルギー、産業用部材、電器・コンシューマーを手掛ける。エネルギー事業ではスマートフォン（多機能携帯電話）向けなどの民生用リチウムイオン電池を主軸に、各種の産業用リチウムイオン電池などの二次電池、一次電池を手掛ける。14年1月からは京都府福知山市、兵庫県小野市で太陽光発電も開始している。産業用部材事業は光学部品や粘着テープ、磁気テープなどを手掛け、旧九州日立マクセル、マクセル精器の技術を活用して電鍍精密部品やICカードなど精密機器の製造・販売を行う。電器・コンシューマー事業は伝統の記録メディアのほかにプロジェクターや理美容品、充電機器などを展開している。14年3月期第3四半期累計（13年4～12月）の売上高構成比はエネルギー事業が27.4%、産業用部材事業が31.2%、電器・コンシューマー事業が41.5%。

■ 特徴

2010年3月に日立製作所の完全子会社となって上場廃止となったが、わずか4年で再上場。再上場に伴って日立は保有株比率を大きく引き下げ、日立マクセルは持ち分法適用会社となる。非上場時代に電池事業の再構築、主要子会社の統合、プロジェクター事業の統合などを行った。

アナリストコメント

■ 定量分析

14年3月期の連結経常利益は前期比3.9倍の75億円を計画する。コンピューターテープやコンシューマー製品などの販売が低調だが、13年7月に日立コンシューマエレクトロニクスからプロジェクター関連事業を承継したこと、また為替の円安、経費削減などによって利益率が改善している。

■ 定性分析

完全子会社化に伴う上場廃止から4年で再上場を果たす格好。通常、IPOマーケットで再上場案件は敬遠されがちだが、日立グループからの独立という大義名分がある。通常の再上場案件と違ってファンドが大株主でもないため、懸念は乏しい。上場時代の優良企業とのイメージも残る。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約766億円。日立の完全子会社であったため、公開株式以外の株券が市場に流通しづらい株主構成であり、知名度の高さや企業規模ほどの大規模IPOというわけではない。なお、日立マクセルの翌日には大型のジャパディディスプレイが上場する予定。（小泉健太）

■ 類似企業

日立マクセル(6810・東証)	予想PER19.5倍 (仮条件上限)
ジーエス・ユアサ コーポレーション(6674・東証1部)	予想PER24.6倍
TDK (6762・東証1部)	予想PER34.2倍

■ 引受証券

SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村証券、みずほ証券、SBI証券、水戸証券、岡三証券、大和証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
12年3月期(実績)	120,533	—	3,281	—	1,816	—	38.6	—
13年3月期(実績)	109,234	▲9.4	1,934	▲41.1	490	▲73.0	9.5	25.66
14年3月期(会社予想)	156,000	42.8	7,500	3.9倍	6,675	13.6倍	106.2	63.00

※ 12年3月期から連結決算。14年1月に株式併合(2株→1株)を実施。12年3月期、13年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年3月期	94,045,000	122,339	89,108	12,203	1,876.8	72.1	1.8
13年3月期	127,263,000	157,199	123,792	12,203	1,941.0	78.6	0.5

※ 12年3月期および13年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	日立製作所	52,426,500	98.28
2	日立マクセル	500,000	0.94
3	日立化成	415,000	0.78

経営陣

役職	氏名
代表取締役 取締役社長	千歳 喜弘
常務取締役 エナジー事業本部長	岡藤 雅夫
常務取締役 アセット事業本部長	中山 雅視
常務取締役 業務管理本部 統括本部長	岩崎 明郎
取締役 光エレクトロニクス事業本部長	吉武 賢一
取締役 開発本部統括本部長	荒木 立夫
取締役 経営戦略本部副統括本部長 業務管理本部副統括本部長	梶井 修
取締役	沼本 英明
取締役	亀本 優
取締役 経営戦略本部統括本部長	池上 勝憲
取締役 スリオンテック事業本部長	天池 俊幸
取締役	持田 農夫男
監査役(常勤)	上田 和博
監査役	紀平 浩二
監査役	北尾 渉

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会